

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WAIDA MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 和井田 光生

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 森下 博

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 森下 博

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,140,227	1,033,579	4,821,412
経常利益 (千円)	63,586	41,955	312,461
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	26,797	27,875	189,806
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,724	23,540	203,546
純資産額 (千円)	5,442,025	5,587,978	5,622,295
総資産額 (千円)	8,347,732	8,322,091	8,334,595
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.17	4.34	29.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.8	67.1	67.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における工作機械業界は、内需については4か月連続で500億円を上回り、外需については7ヵ月連続の前年同月比増となるなど、堅調に推移しました。内外需合わせた受注総額は2017年6月単月で1,429.7億円と、受注統計開始以来、過去3番目の高水準となりました。

今後は、内外需共に引き続き受注の拡大が期待されますが、米国の政策、欧州主要国の政局の行方、中国の金融不安等のリスクによる先行きの不透明感もあり、今後の動向を注視する必要があります。

このような経済環境下、当社は、市場投入済みの新機種である複合外周研削盤「APX-105」、全自動溝入れ工具研削盤「GIG-202」、全自動プロファイル研削盤「iPG-X」をはじめ、各分野の製品について積極的な受注・販売活動を行ってまいりました。新製品についてはユーザーから高い評価をいただいております。下半期に向けて受注増加を見込んでおります。また、全自動プロファイル研削盤「iPG-X」が日刊工業新聞社主催（経済産業省後援）の機械工業デザイン賞において日本商工会議所会頭賞を受賞いたしました。

海外展開につきましては、引き続き台湾の連結子会社の活用や、ドイツのHAAS社との販売提携契約を継続するほか、欧州の大手切削工具メーカーへの販売拡大や、北米地域の市場開拓に向けた取り組みを行っております。また、グローバルニッチトップを目指した取り組みとして、海外展示会への積極的な出展を計画しております。

しかしながら、当社の切削工具関連研削盤ユーザーにおいて設備投資が一服感が見られたことや、本格的な市況の回復が第2四半期以降と見込まれることから、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,033百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は33百万円（前年同期比51.1%減）、経常利益は41百万円（前年同期比34.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

国内、中国及びアジア地域向けの販売が増加し、結果として売上高は577百万円（前年同期比48.3%増）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の55.8%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

国内の切削工具メーカーにおいて、設備投資が一巡したことによる一服感が見られたことなどから、売上高は199百万円（前年同期比60.6%減）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の19.3%を占めております。

(その他の機械)

NCプロッター（作図機）等の機械については、売上高は6百万円（前年同期比72.0%減）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の0.6%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は250百万円(前年同期比13.1%増)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の24.3%を占めております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、8,322百万円となりました。これは、主として現金及び預金が332百万円増加し、受取手形及び売掛金が400百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、2,734百万円となりました。これは、主として短期借入金が189百万円増加し、長期借入金が154百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、5,587百万円となりました。これは、主として利益剰余金が29百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は81百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		7,028,000		843,300		881,244

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,427,300	64,273	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		64,273	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121	599,200		599,200	8.53
計		599,200		599,200	8.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,567	2,872,152
受取手形及び売掛金	1,499,995	1,099,096
商品及び製品	13,128	48,123
仕掛品	1,189,324	1,259,723
原材料及び貯蔵品	456,894	461,049
繰延税金資産	26,541	14,699
その他	104,217	120,421
貸倒引当金	73	53
流動資産合計	5,829,596	5,875,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	733,442	714,961
機械装置及び運搬具（純額）	254,164	243,020
土地	853,226	853,226
リース資産（純額）	219,919	196,333
その他（純額）	21,454	21,347
有形固定資産合計	2,082,206	2,028,889
無形固定資産	26,288	23,333
投資その他の資産		
投資有価証券	329,419	322,952
繰延税金資産	27,068	33,732
その他	41,312	39,322
貸倒引当金	1,296	1,350
投資その他の資産合計	396,504	394,656
固定資産合計	2,504,999	2,446,879
資産合計	8,334,595	8,322,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,689	448,859
短期借入金	157,852	347,483
1年内返済予定の長期借入金	627,623	349,181
リース債務	90,817	78,296
役員賞与引当金	25,480	-
未払法人税等	182	14,328
その他	253,968	182,343
流動負債合計	1,522,613	1,420,492
固定負債		
長期借入金	820,155	944,406
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	180,233	191,854
長期リース債務	140,267	128,330
固定負債合計	1,189,686	1,313,621
負債合計	2,712,299	2,734,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	4,179,498	4,149,515
自己株式	406,664	406,664
株主資本合計	5,497,378	5,467,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,988	104,749
為替換算調整勘定	11,109	11,046
その他の包括利益累計額合計	120,098	115,795
非支配株主持分	4,818	4,786
純資産合計	5,622,295	5,587,978
負債純資産合計	8,334,595	8,322,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,140,227	1,033,579
売上原価	719,416	644,682
売上総利益	420,810	388,897
販売費及び一般管理費	351,386	354,915
営業利益	69,424	33,982
営業外収益		
受取利息	38	30
受取配当金	5,703	3,510
受取賃貸料	4,343	3,035
為替差益	-	5,645
その他	3,988	155
営業外収益合計	14,075	12,376
営業外費用		
支払利息	4,983	3,833
為替差損	14,418	-
その他	510	570
営業外費用合計	19,913	4,403
経常利益	63,586	41,955
特別利益		
固定資産売却益	-	499
特別利益合計	-	499
特別損失		
固定資産除却損	627	30
投資有価証券評価損	7,332	-
特別損失合計	7,960	30
税金等調整前四半期純利益	55,626	42,425
法人税、住民税及び事業税	1,731	7,123
法人税等調整額	30,173	7,406
法人税等合計	31,904	14,530
四半期純利益	23,721	27,895
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,075	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,797	27,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	23,721	27,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,142	4,239
為替換算調整勘定	8,303	115
その他の包括利益合計	45,446	4,354
四半期包括利益	21,724	23,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,911	23,572
非支配株主に係る四半期包括利益	6,812	32

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
蘇州洋吉精密模具科技有限公司	12,020千円	昆山施宝得精密模具有限公司	10,738千円
無錫特文博精密模具有限公司	8,767千円	蘇州洋吉精密模具科技有限公司	8,570千円
昆山市卓凡精密模具場	3,681千円	無錫特文博精密模具有限公司	7,301千円
その他(3社)	5,921千円	その他(3社)	4,948千円
計	30,390千円	計	31,559千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	71,879千円	59,483千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	64,287	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	57,858	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載していません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円17銭	4円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	26,797	27,875
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	26,797	27,875
普通株式の期中平均株式数(株)	6,428,706	6,428,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。